

GIGAスクール構想の推進における 1人1台端末更新に向けた進捗状況の報告について

学校教育部 学校教育室 教育研修課

1. 政策等の背景・目的及び効果

本市では、国のGIGAスクール構想に伴い1人1台のタブレット端末を賃貸借契約（5年）により令和2年度（2020年度）に導入しましたが、令和7年度（2025年度）に賃貸借契約期間が終了となることから、次期端末をどのように更新していくのか令和6年度（2024年度）の早い段階で決定していく必要があります。

このため、教育的な効果やコスト面など専門的・多角的な視点で、内外（小中学校や外部有識者）の意見を参考にして、子どもたちの教育に支障がないよう1人1台端末の更新を滞りなく進めることができるよう、「ネクスト・ギガ・リプレイス意見聴取会」を設置し、議論を重ねています。本件では、国の動向も踏まえた1人1台端末更新に向けた進捗状況を報告するものです。

2. 内容（別紙参照）

- （1）GIGAスクール構想第1期で見えてきた課題とアクション
- （2）ネクスト・ギガ・リプレイス意見聴取会

3. 実施時期等（※国、大阪府から確定スケジュールが公表されていないため現時点での予定）

	令和5年	令和6年												令和7年												令和8年									
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月							
国	基金条例のひな形提示	共同調達スキームの考え方を提示			OS、メーカー、通信事業者等との調整、パッケージプラン作成 最低スペック基準とガイドラインを提示																														
大阪府		共同調達に係る会議体の設置			↓																														
		域内市町村への端末需要調査			市町村への補助決定（R6年度）																														
		基金条例制定 基金会計の設置 及び歳入歳出の議決			共同調達に係る仕様書作成 公告・契約																														
枚方市	都市経営会議 教育子育て委員 協議会			共同調達に係る会議体へ参加			共通仕様書に基づき公告・審査・契約						端末調達 キitting			活用研修、個別対応																			
	子ども、保護者の意見の聴取（アンケート、交流会等）															新端末配備 旧端末回収																			
	ネクスト・ギガ・リプレイス意見聴取会（月1回）																		↓ ↑																
	校長会等による情報共有																		新端末配備 旧端末回収																
学校	児童・生徒が文房具として1人1台端末を活用して学びを深めるための授業改善																		順次活用																

4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画 基本目標 一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち
施策目標16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち



5. 関係法令・条例等

学校教育の情報化の推進に関する法律
学校教育情報化推進計画
こども基本法
こども大綱
子どもを守る条例

6. 事業費・財源及びコスト

令和5年度（2023年度）予算額
特別職非常勤職員報酬等：1,147千円
令和6年度（2024年度）当初予算額
特別職非常勤職員報酬等：1,056千円

7. 参考資料

GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～

GIGAスクール構想の推進における
1人1台端末更新に向けた進捗状況の報告について

GIGAスクール構想第1期で見えてきた課題とアクション

		ハード面		ソフト面	
枚方市	課題	1 1人1台端末の整備 ・枚方市教育理念を達成するための端末や通信環境、学習支援ソフト等の検討 ・積極的活用による破損・故障端末の増加 (R2~R5約1600台)	2 ネットワークの再整備 ・ネットワーク機器の経年劣化 (R2整備から4年経過) ・校内Wi-Fi環境の点検	3 教育データ連携・活用 ・クラウドに保存する情報と非クラウドに保存する情報の再整理 ・クラウド活用によるデータ連携によるアセスメントが必須	4 端末の文房具活用 ・教職員の授業改善、一斉授業からの脱却をさらに促進
	アクション	・リプレース意見聴取会による議論を踏まえた条件整備 ※国の方針では、原則、都道府県主体での共同調達 ・保護フィルムの準備や保守等の予算措置	・国の補助金を活用したネットワークアセスメントの実施 ・ICT支援員による定期的な接続環境確認 ・劣化が著しい機器の交換	・クラウド活用を前提とした学校情報セキュリティポリシーの都度改訂 ・次世代型校務支援システムの情報収集	・指導主事・プランナーによる学校支援 (授業視察・指導助言、校内研修、教科会への参加) ・ポータルサイトを活用した推進校の取組発信 ・研修受講奨励制度の活用 ・ICT支援員によるミニ研修

		課題		アクション	
国	課題	1 1人1台端末の整備 ● 故障頻度の増加 ● R6年度から本格的な更新が始まる ● 指導者用端末の整備不十分な自治体が40%	2 ネットワーク整備 ● 速度不十分な学校が約40% ● アセスメント実施率は40% ● 十分な回線契約となっていない可能性 ● セキュリティポリシー策定率約50%	3 GIGA×校務DX ● クラウド活用による効率化が不徹底 ● 生成AIの校務活用には大きな可能性 ● 非クラウド型の統合型校務支援システムが時代遅れに	4 端末の積極的活用 ● 端末活用率に格差 ● デジタル教科書やCBTの更なる普及・活用が必要 ● 教師のリテラシー・指導力にも差
	アクション	① 最低スペック基準や調達ガイドラインを提示 ② 十分な予備機を含め、国費で端末を着実に更新 ③ ②の国費投入に様々な条件を付し一気にDXを加速 ④ 指導者用端末1人1台の確実な整備 (②の条件)	① 悉皆調査で実態把握 (速度・契約) ② アセスメントへ補助 ③ 学校規模ごとの契約モデルを提示 ④ ネットワーク環境の定期的なチェックを担保 ⑤ 全自治体におけるクラウド対応ポリシー策定を担保	① チェックリストによるクラウド活用の実態把握 & 徹底 (計52項目) ② 生成AIの活用事例の創出 ③ フルクラウドの次世代型校務システムの実証	① 日常活用を国費投入の条件化 ② リーディングDXスクール等 (AI活用含む) ③ デジタル教科書の普及・実証研究 ④ CBTシステムの拡充 ⑤ 研修受講奨励制度の活用

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実
誰一人取り残されない学びの保証

ネクスト・ギガ・リプレイス意見聴取会

意見聴取会委員

	名前	所属及び肩書き	委員構成
1	野中 健次	株式会社わけわけ 代表取締役社長	教育に関する専門的知識を有する者(授業改善)
2	山田 智子	小児発達学博士、臨床心理士	教育に関する専門的知識を有する者(支援教育、不登校支援)
3	磯崎 大二郎	認定特定非営利活動法人カタリバ	教育に関する専門的知識を有する者(不登校支援)
4	野村 明央	元枚方市立小学校管理職	情報通信技術に関する専門的知識を有する者(デジタル・シティズンシップ、情報モラル)、教育情報化コーディネーター準2級
5	上田 泰丈	枚方市立東香里小学校 教頭	枚方市立の小学校及び中学校の校長又は教頭(組織マネジメント)
6	山田 大樹	枚方市立開成小学校 教諭	枚方市立の小学校及び中学校の教職員(授業改善)
7	佐納 達平	枚方市立中宮中学校 教諭	枚方市立の小学校及び中学校の教職員(授業改善)

「2030年の理想の学校教育」について、各委員の意見を抜粋

【学びの在り方の変容】

- ・子どもたちが文房具として1人1台端末を活用
- ・AIも学びのパートナーとして子どもたちが自己調整しながら学習する。
- ・小学校入学時からの学習データが自動的に蓄積されることで、子どもたちが自身の成長を視覚化でき、常に目標や志を高く持ちながら学習する。
- ・子どもたちは、学びの繋がりを学級内に留まらず、日本国内や世界中の学校の子どもたちとオンラインで繋がり、意見や考えを共有しながら学習する。

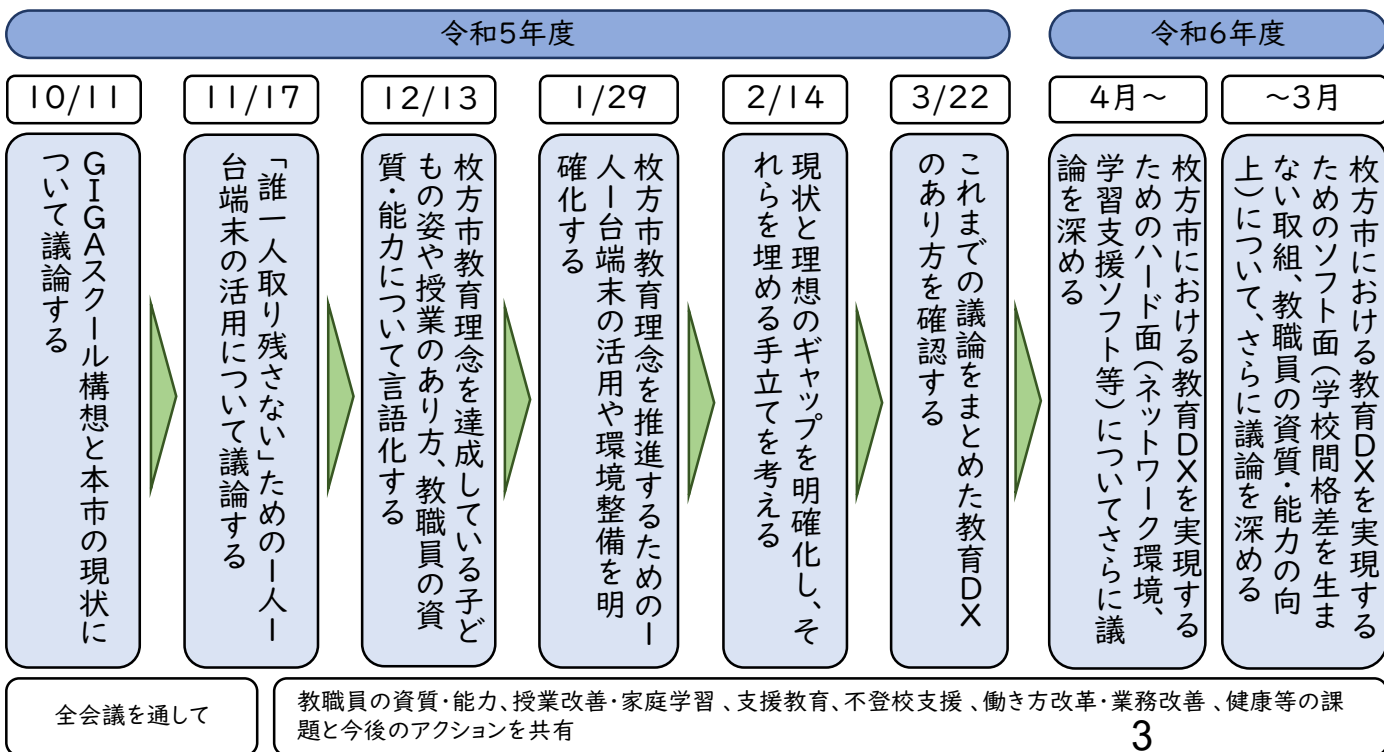
【教職員の働き方改革】

- ・子どもたちの学習に必要な動画や資料等がクラウド上にデータベース化されることで、教職員は子どもたちが主体的に学び方を選ぶ授業づくりを組み立てる。
- ・教職員は、AIがアシストした子どもたちの学習状況や理解度を参考に、授業づくりや個別への支援に役立てる。
- ・子どもたちの出欠状況や健康観察等は、データ連携によって不合理な手入力が必要となる。
- ・セキュリティが担保されたクラウドに情報を一元化することで、場所にとらわれない働き方を実現する。
- ・保護者との連絡について、市内統一のデジタルシステムを活用することで、手紙を印刷する時間を削減したり、電話連絡等の業務を大幅に軽減したりする。

【学校に登校できない児童・生徒への対応】

- ・希望する児童・生徒に対して、オンライン授業を一層推進することで、学校に登校できない子どもたちも学びの選択肢を得る。

内容



全体会の様子



協議の様子

GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～

GIGAスクール構想の推進

～1人1台端末の着実な更新～

令和5年度補正予算額 2,661億円



現状・課題

- 全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、令和2～3年度に「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備し、GIGAスクール構想を推進。学校現場では活用が進み、効果が実感されつつある。
- 一方、1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしており、GIGAスクール構想第2期を念頭に、今後、5年程度をかけて端末を計画的に更新するとともに、端末の故障時等においても子どもたちの学びを止めない観点から、予備機の整備を進める。

事業内容・スキーム

公立学校の端末整備

予算額 2,643億円

- 都道府県に基金（5年間）を造成し、当面、令和7年度までの更新分（約7割）に必要な経費を計上。
- 都道府県を中心とした共同調達等など、計画的・効率的な端末整備を推進。

<1人1台端末・補助単価等>

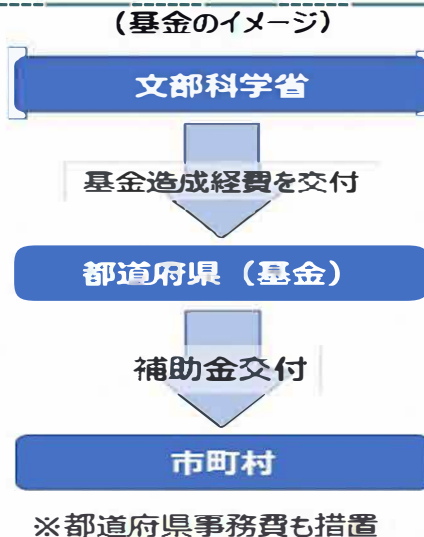
- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：3分の2

※児童生徒全員分の端末（予備機含む）が補助対象。

<入出力支援装置>

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒の障害に対応した入出力支援装置（予備機含む）の整備を支援。

- 補助率：10分の10



国私立、日本人学校等の端末整備

予算額 18億円

- 前回整備時と同様に補助事業により支援することとし、早期更新分に必要な経費を計上。
- 公立学校と同様に、補助単価の充実や予備機の整備を進める。

<1人1台端末・補助単価等>

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：国立 10分の10
私立 3分の2
日本人学校等 3分の2

※入出力支援装置についても補助対象。

※今後も各学校の計画に沿った支援を実施予定。

1人1台端末の着実な更新における補助要件に関する要望

枚方市教育委員会では、令和7年度中の1人1台端末の円滑な更新及び学校内外での文房具としての更なる活用をめざして、国に対して基金の活用の際しての補助要件の要望を行いました。

要望1「共同調達からのオプトアウト要件の追加について」

- ・オプトアウト要件に1人1台端末の活用率を採用すること

例:「児童・生徒同士がやり取りする場面」「児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面」「家庭に持ち帰って利用する場面」で週3回以上活用している割合70%以上

要望2「シームレスな学びを引き続き実現するための補助対象経費の拡充について」

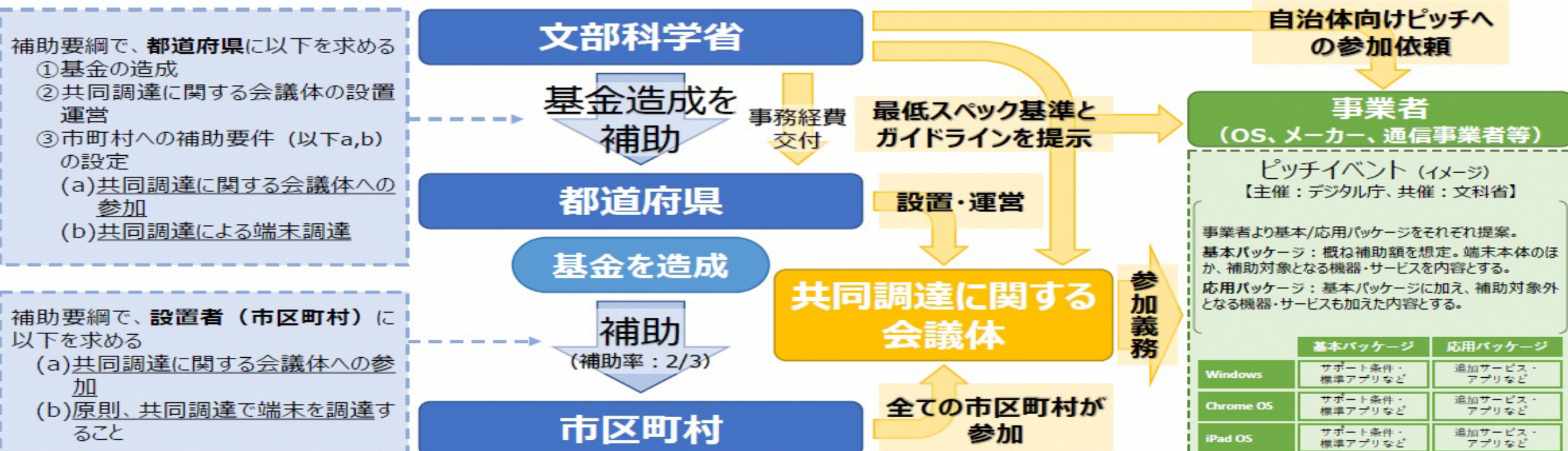
- ・LTE通信に必要な経費を補助対象経費とすること
- ・1人1台端末破損・故障に伴う保守費用を基本パッケージ補助対象とすること

要望3「将来的な検討課題について」

- ・家庭に対する給付金を補助対象経費とすること

例:今後、全員に共通の端末や統一の学習支援ソフトを貸与するのではなく、それらを家庭で話し合い選択、調達する方式(いわゆるカタログリスト)が必要である。その観点から、将来的には家庭に対する給付金についても補助対象として検討を要望。

端末の共同調達スキーム



共同調達の流れ (イメージ)

- ① 会議体の立ち上げ** 都道府県及び域内の全ての市区町村で共同調達に関する会議体を立ち上げ
- ② 需要調査** 市区町村の端末調達の需要や希望OS、オプションなどを調査
- ③ 共通仕様書作成** 市区町村の意向を踏まえつつ、端末やオプション内容などを統一した共通仕様書を作成 (この過程でオプトアウトも発生)
- ④ 公告・審査・契約** 共通仕様書に基づき公告実施

国のアドバイザーも適宜活用

- ・国の最低スペック基準とガイドラインやピッチイベントで示されたパッケージを参照しつつ、それぞれの地域の実情に応じ、共通仕様 (スペック、標準アプリ、キッティング内容等) を策定
- ・国の定める理由に合致すればオプトアウト可

オプトアウトの理由

- ・高度な教育を行うため、共通仕様より高スペックの端末を導入する必要がある
- ・共同調達に参画せずとも十分に価格交渉を行うことが可能な規模がある (政令市を想定) 等

教育DXに係るKPIの方向性

インプット（ハード面）

インプット（ソフト面）

1 1人1台端末

- 指導者用端末が不十分
- 故障頻度の増加に伴い端末活用に切れ目

2 ネットワークの改善

- 速度不十分
- アセスメント不足
- セキュリティポリシーの未整備

3 GIGA×校務DX

- クラウド・AI活用が未浸透
- 紙や転記作業がまだ残る
- 非クラウド型の校務支援システムが時代遅れに
- アプリと校務システムの未連携

4 端末の積極的活用

- 端末活用率に格差
- 教師の指導力にも差
- デジタル教科書の活用

円滑な活用の前提条件の整備

苦手意識の軽減
余剰時間の創出

KPI

- ✓ 指導者用端末整備済み自治体 64.6%(R4)→100%(R6)
- ✓ 常時端末活用ができるよう十分な予備機を整備している自治体 ●→80%(R7)→100%(R10)

KPI

- ✓ 無線LAN又は移动通信システム（LTE等）によりインターネット接続を行う普通教室の割合 97.8%(R4)→100%(R6)
- ✓ 端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校 ●→100%(R6)
- ✓ 課題のある学校についてアセスメント実施済みの自治体 ●→100%(R7)
- ✓ 十分なネットワーク速度確保済みの学校 35.7%*→100%(R7) (※) サンプル調査
- ✓ クラウド対応の教育情報セキュリティポリシー策定済み自治体 49.1%(R5)→100%(R7)

KPI

- ✓ クラウド環境を活用した校務DXを徹底している学校 ●→100%(R8)*
- ✓ FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校 ●→100%(R7)*
- ✓ 不合理な手入力作業を一掃した学校 ●→100%(R7)*
- ✓ 生成AIを校務で活用する学校 ●→50%(R7)
- ✓ 次世代の校務システムの導入を予定する自治体 ●→100%(R8)*

KPI

- ✓ 当該年度にICT研修を受講する教員の割合 73.0%(R4)→100%(R6)
- ✓ 教師のICT活用指導力の向上
①授業にICTを活用して指導する能力 78.1%(R4)→100%(R7)
②児童生徒のICT活用を指導する能力 79.6%(R4)→100%(R7)
- ✓ 情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置 5.7校/人(R3)→4校/人(R7)
- ✓ 端末を週3回以上活用する学校
小：90.6%(R5)→100%(R6)
中：86.5%(R5)→100%(R6)
- ✓ デジタル教科書を実践的に活用している学校の割合 40.5%(R4)→80%(R8) → 100%(R10)

アウトカム

① 個別最適・協働的な学びの充実 ② 情報活用能力の向上 ③ 学びの保障 ④ 働き方改革への寄与

KPI

- ✓ 以下の場面で端末を週3回以上活用する学校
①調べる場面
小：70.1%(R5)→100%(R8)
中：64.9%(R5)→100%(R8)
- ②発表・表現する場面
小：46.0%(R5)→80%(R8)
中：44.4%(R5)→80%(R8)
- ③教職員とやりとりする場面
小：53.3%(R5)→80%(R8)
中：49.4%(R5)→80%(R8)
- ④児童生徒同士でやりとりする場面
小：40.2%(R5)→80%(R8)
中：34.1%(R5)→80%(R8)
- ⑤理解度等に合わせて課題に取り組む場面
小：44.9%(R5)→80%(R8)
中：36.1%(R5)→80%(R8)

KPI

- ✓ 情報活用能力の底上げ
①小：レベル3、中：レベル5以下の減少*
小：49.9%(R4)→20%以下(R8)
中：57.1%(R4)→20%以下(R8)
- ✓ ②キーボードによる日本語入力スキルの向上（文字/分）
小：15.8字(R4)→40字(R8)
中：23.0字(R4)→60字(R8)

(※) 情報活用能力を9段階（レベル9が最高）に分けて調査している（主な観点として、①基本的な端末操作等、②問題解決・探究における情報活用、③プログラミング、④情報モラル・セキュリティが含まれている。）。

KPI

- ✓ 希望する不登校児童生徒への授業配信を実施している学校の割合 ●→100%(R8)
- ✓ 希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の割合 ●→100%(R8)
- ✓ 外国人児童生徒に対する学習活動等の支援にICT端末を活用している学校の割合 ●→100%(R8)
- ✓ 障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じてICTを活用した支援を実施している学校の割合 ●→100%(R8)

KPI

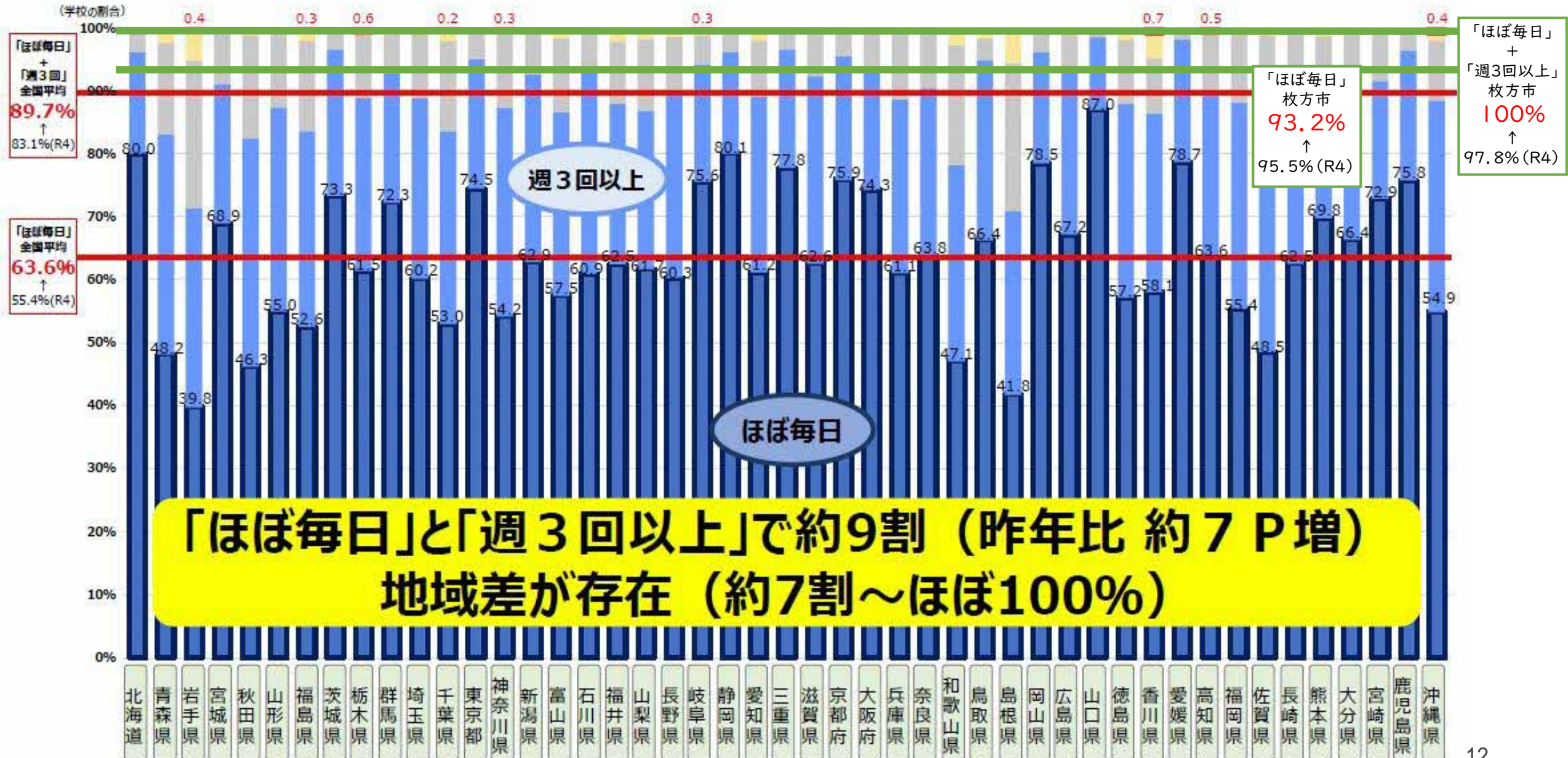
- ✓ 次世代の校務システムを導入済みの自治体の割合 ●→100%(R11)*
- ✓ 教職員の働き方改革にも資するロケーションフリーでの校務処理を行っている自治体の割合 ●→100%(R11)

(参考) 2024年中に設定予定である学校における働き方改革の推進に係る指標（例：時間外在校等時間月45時間（国の上限指針）以下の割合等）

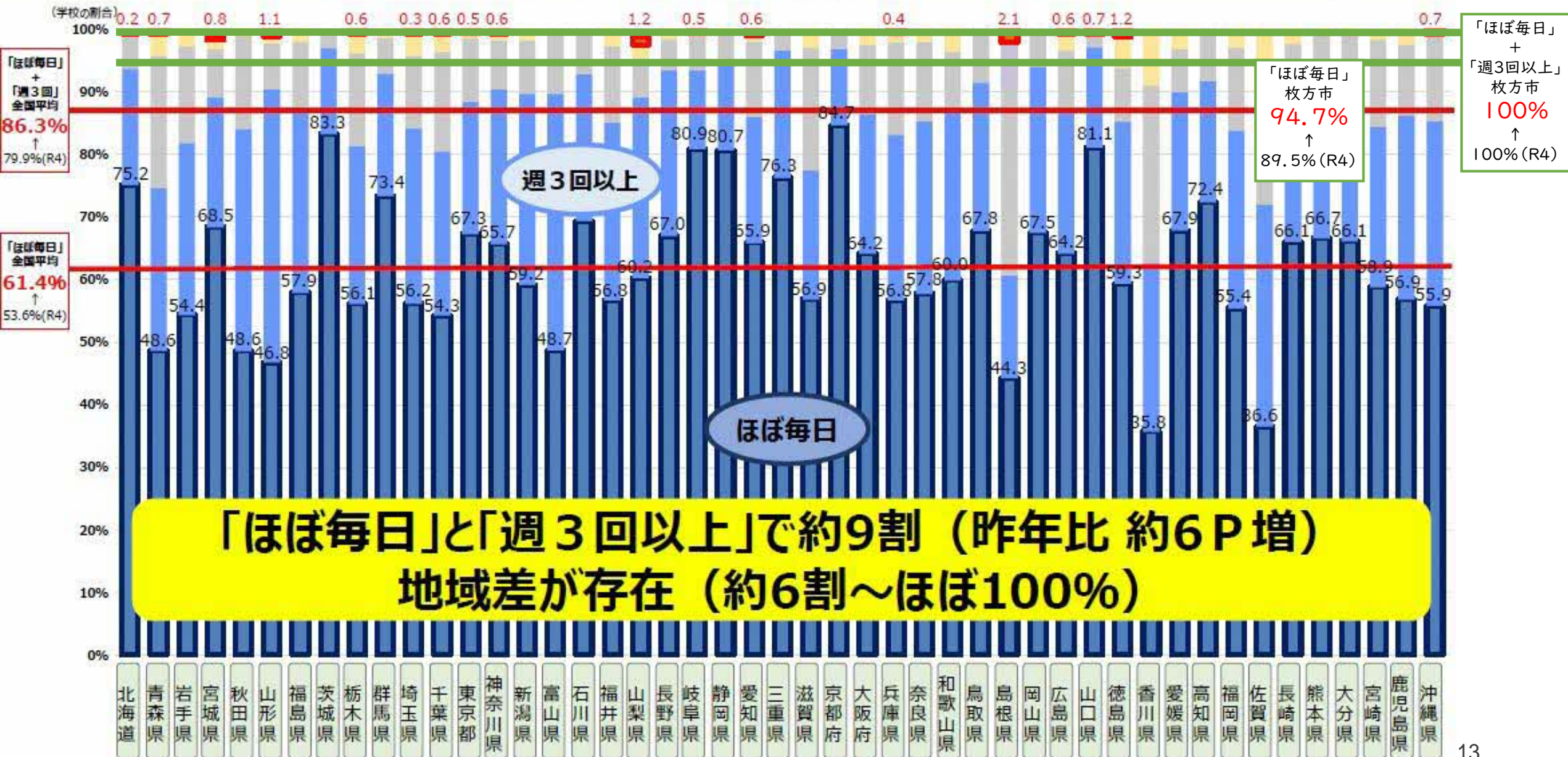
*：ダッシュボードにより進捗を管理するKPI

※本資料については、今後、専門家や地方教育行政関係者の意見も聞いた上で確定させる。また、取組の進捗を踏まえて継続的に見直す。

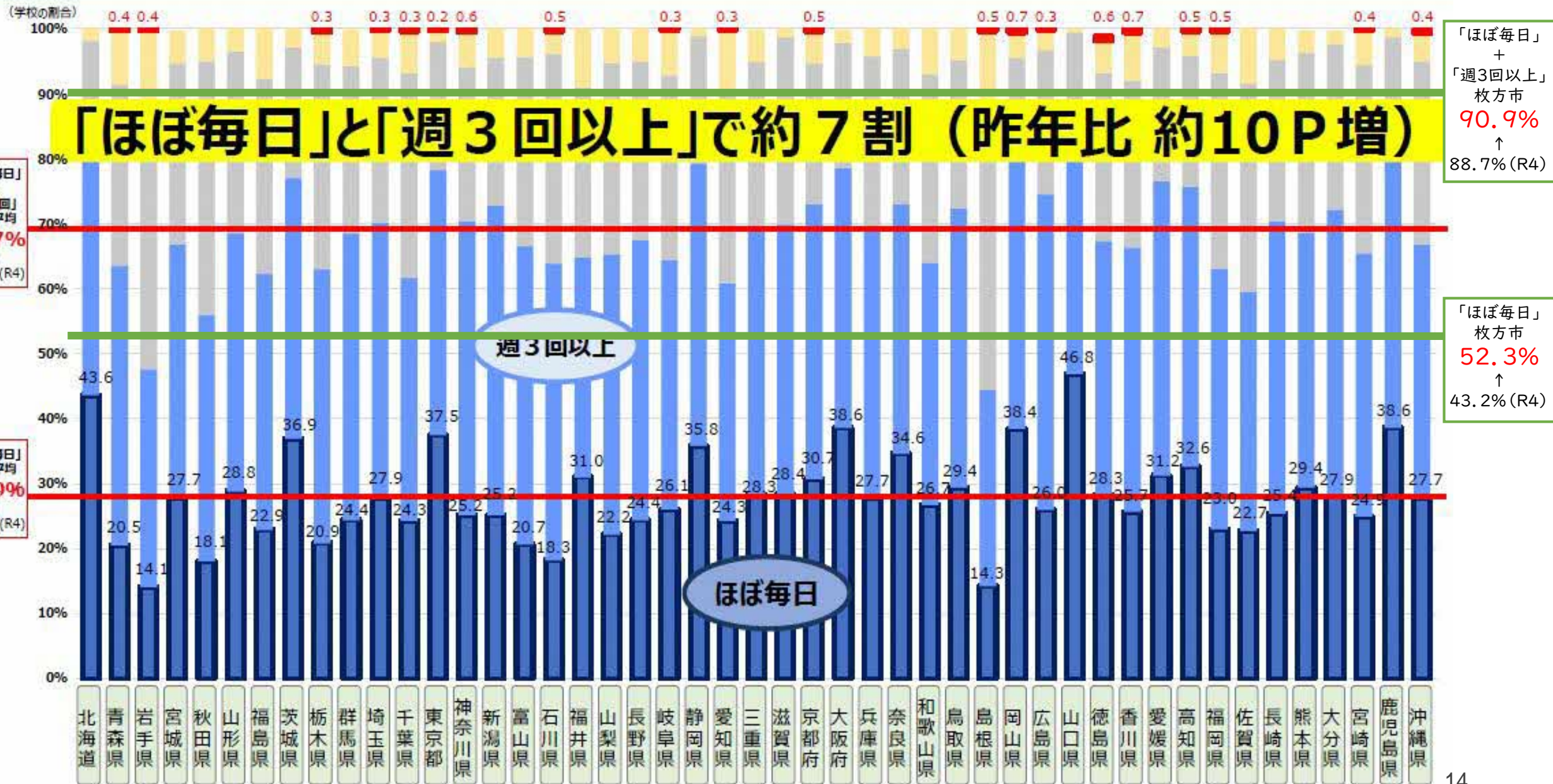
1人1台端末を授業で活用 (小学校・都道府県別 ※政令市除く)



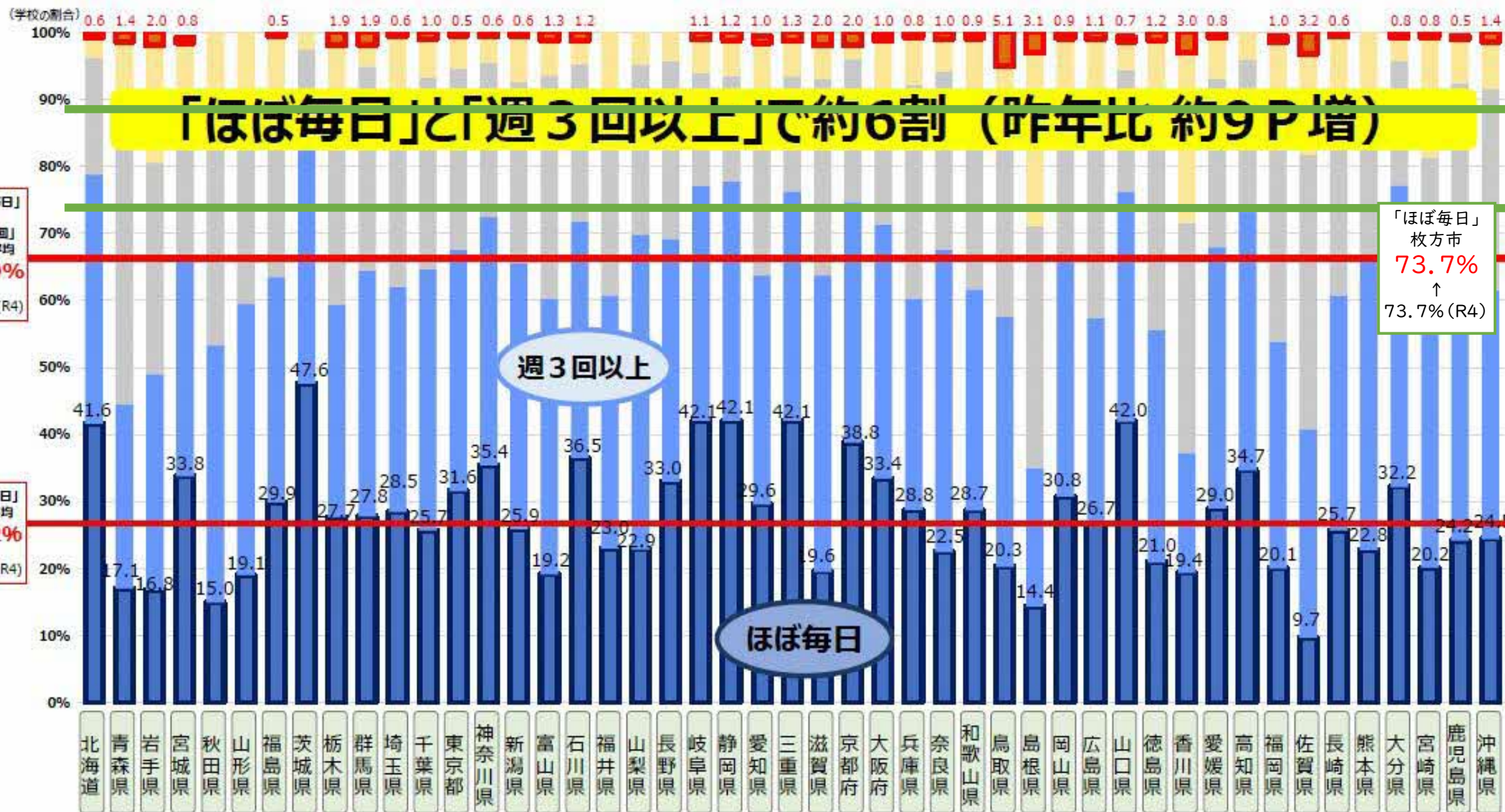
1人1台端末を授業で活用 (中学校・都道府県別 ※政令市除く)



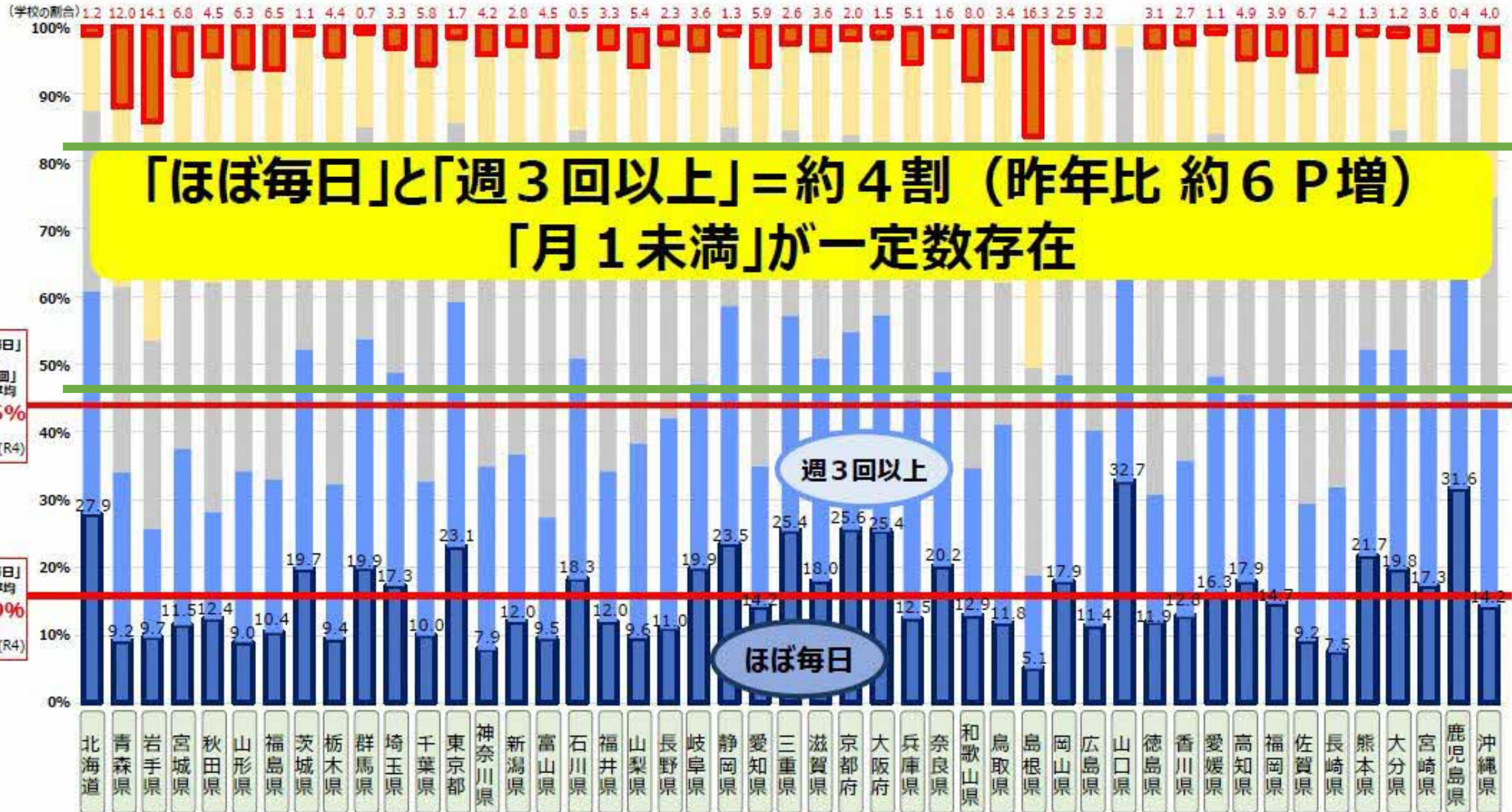
自分で調べる場面 (小学校・都道府県別 ※政令市除く)



自分で調べる場面 (中学校・都道府県別 ※政令市除く)



自分の考えをまとめ、発表・表現する場面 (小学校・都道府県別 ※政令市除く)



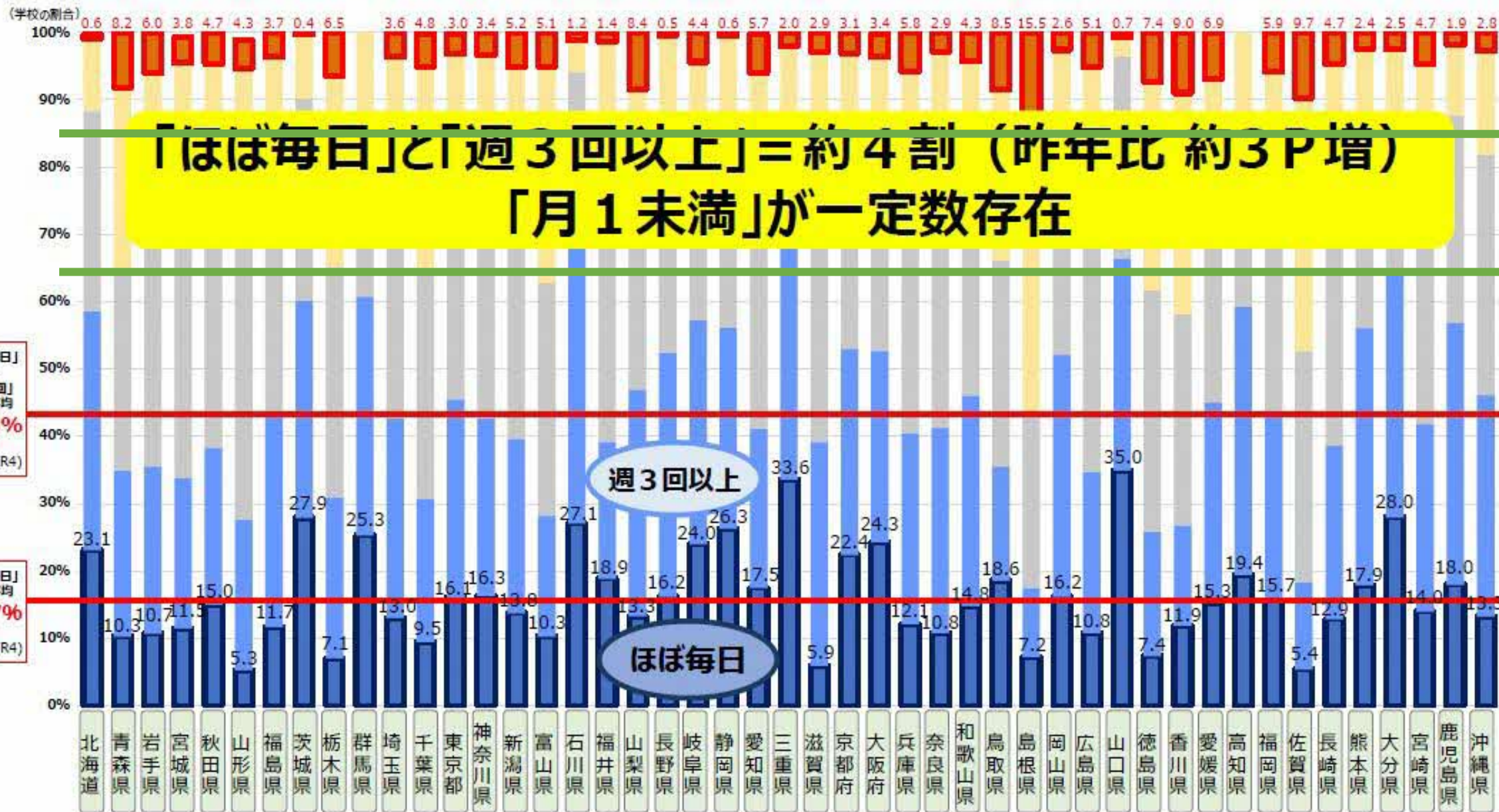
「ほぼ毎日」
+
「週3回以上」
枚方市
81.8%
↑
84.1%(R4)

「ほぼ毎日」
枚方市
47.7%
↑
40.9%(R4)

「ほぼ毎日」
+
「週3回」
全国平均
43.6%
↑
37.5%(R4)

「ほぼ毎日」
全国平均
15.9%
↑
12.4%(R4)

自分の考えをまとめ、発表・表現する場面 (中学校・都道府県別 ※政令市除く)



「ほぼ毎日」
+
「週3回以上」
枚方市
84.3%
↑
78.9%(R4)

「ほぼ毎日」
枚方市
63.2%
↑
52.6%(R4)

「ほぼ毎日」
+
「週3回」
全国平均
43.6%
↑
40.6%(R4)

「ほぼ毎日」
全国平均
15.7%
↑
13.9%(R4)

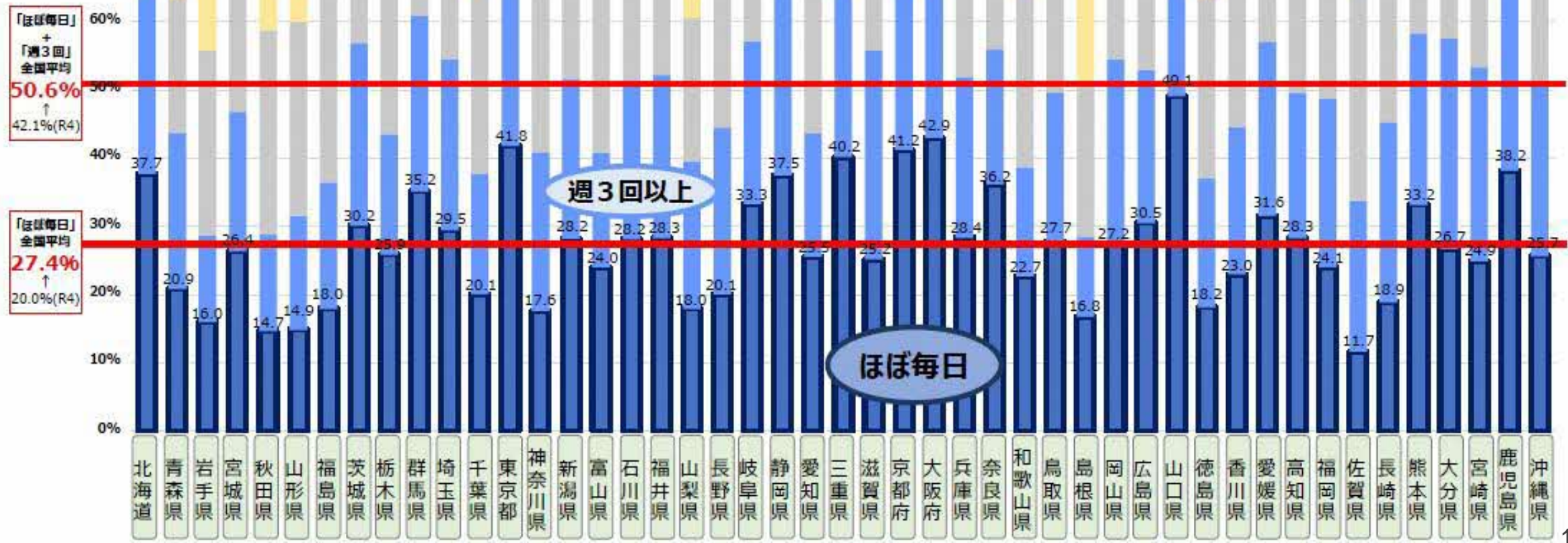
教職員と児童がやりとりする場面 (小学校・都道府県別 ※政令市除く)



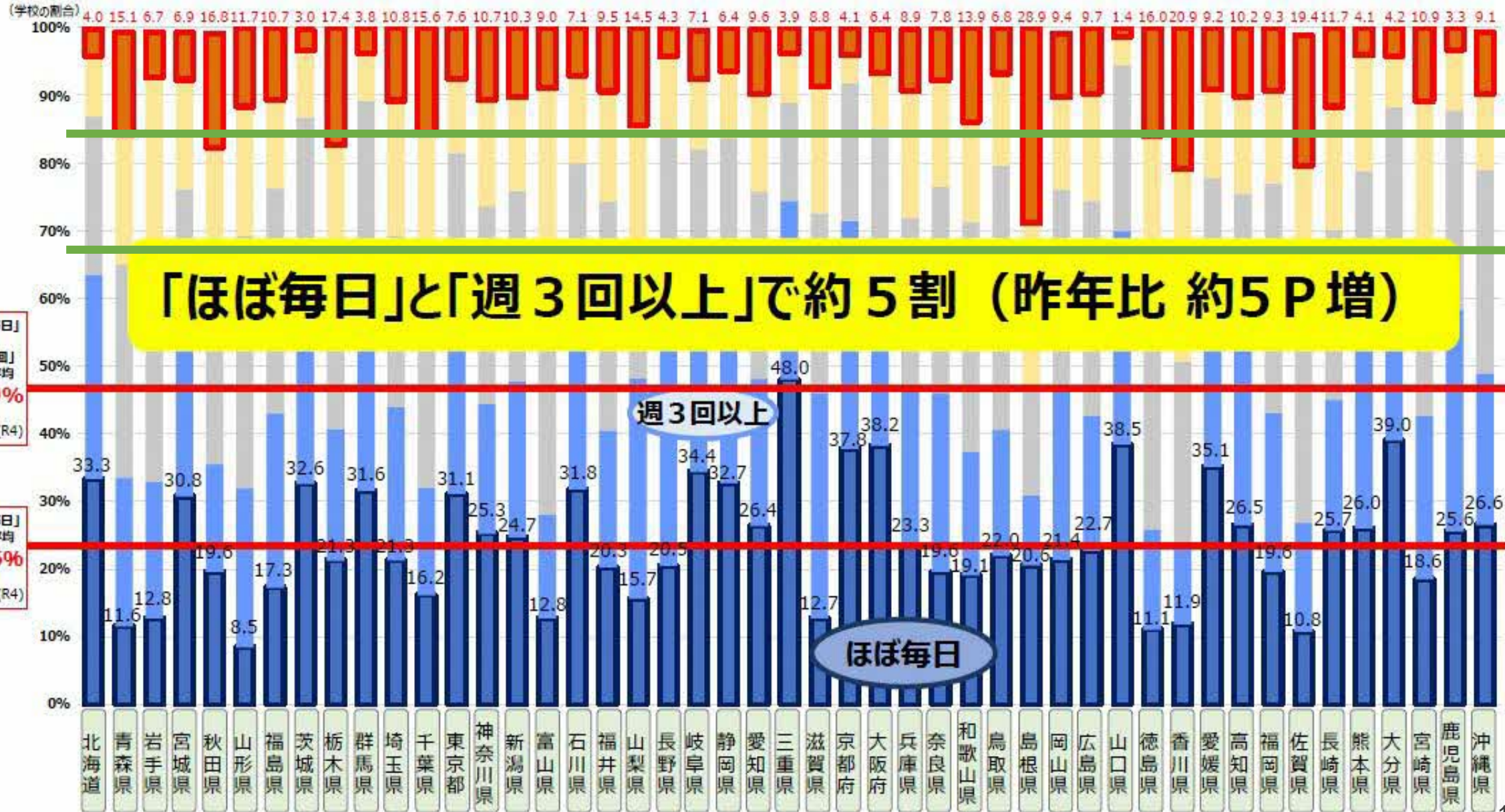
「ほぼ毎日」
+
「週3回以上」
枚方市
93.2%
↑
97.7%(R4)

「ほぼ毎日」と「週3回以上」で約5割 (昨年比約9P増)

「ほぼ毎日」
枚方市
70.5%
↑
72.7%(R4)



教職員と生徒がやりとりする場面 (中学校・都道府県別 ※政令市除く)



「ほぼ毎日」
+
「週3回以上」
枚方市
84.2%
↑
84.2% (R4)

「ほぼ毎日」
枚方市
68.4%
↑
57.9% (R4)

「ほぼ毎日」
+
「週3回」
全国平均
46.9%
↑
42.1% (R4)

「ほぼ毎日」
全国平均
23.5%
↑
20.2% (R4)

児童同士がやりとりする場面 (小学校・都道府県別 ※政令市除く)

(学校の割合) 6.0 24.9 30.9 16.6 18.1 24.3 19.8 6.2 20.3 10.7 13.0 19.9 5.8 14.8 11.0 16.8 5.0 15.2 15.6 8.5 14.0 6.8 21.6 7.9 12.2 13.6 10.4 17.5 13.3 24.9 15.1 37.8 10.0 11.4 2.2 15.7 14.2 11.8 13.6 13.8 16.6 15.0 10.3 9.7 14.2 5.3 15.4

「ほぼ毎日」と「週3回以上」で4割弱 (昨年比約9P増)

「ほぼ毎日」
+
「週3回以上」
枚方市
79.5%
↑
72.2%(R4)

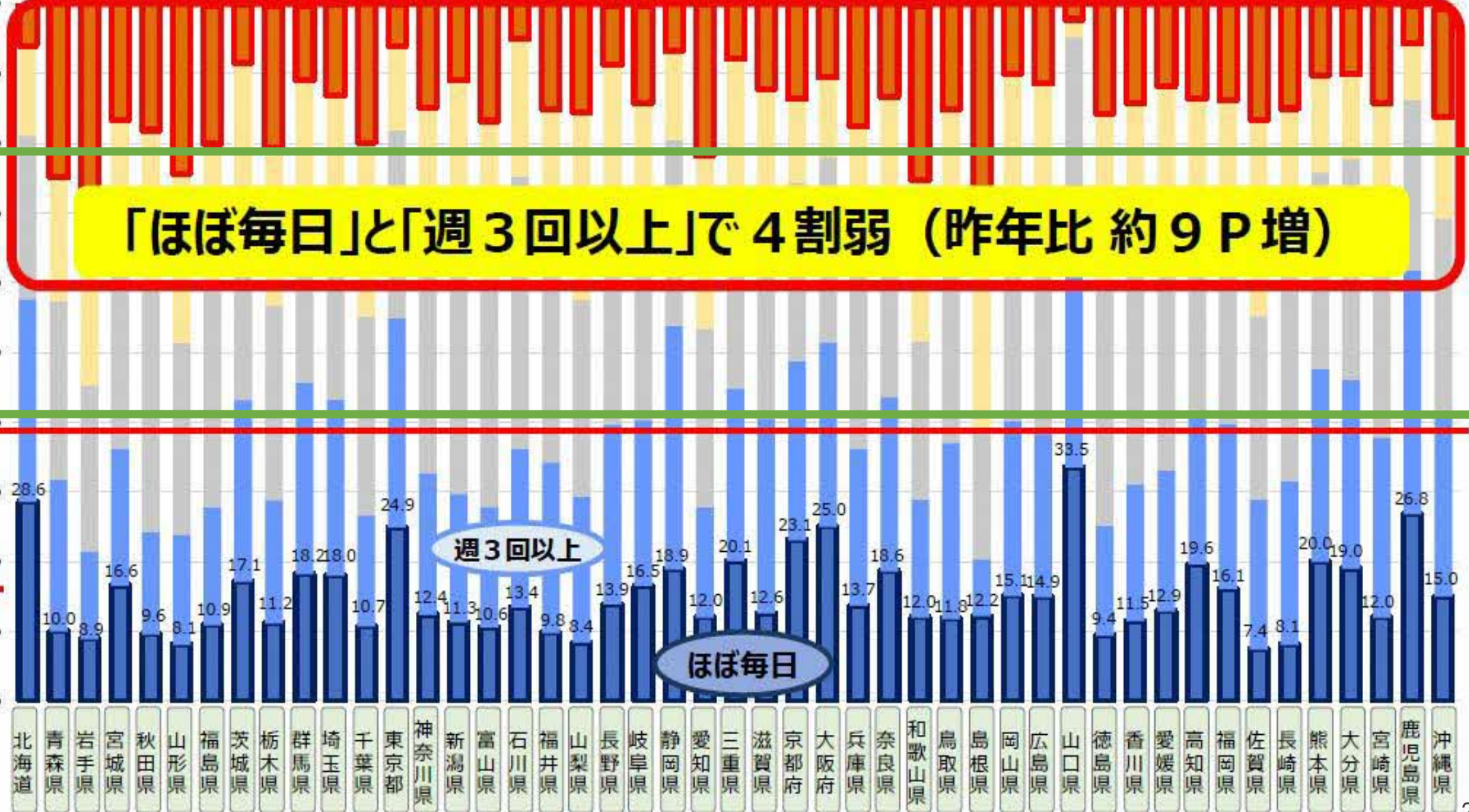
「ほぼ毎日」
枚方市
40.9%
↑
38.6%(R4)

「ほぼ毎日」
+
「週3回」
全国平均
37.9%
↑
29.0%(R4)

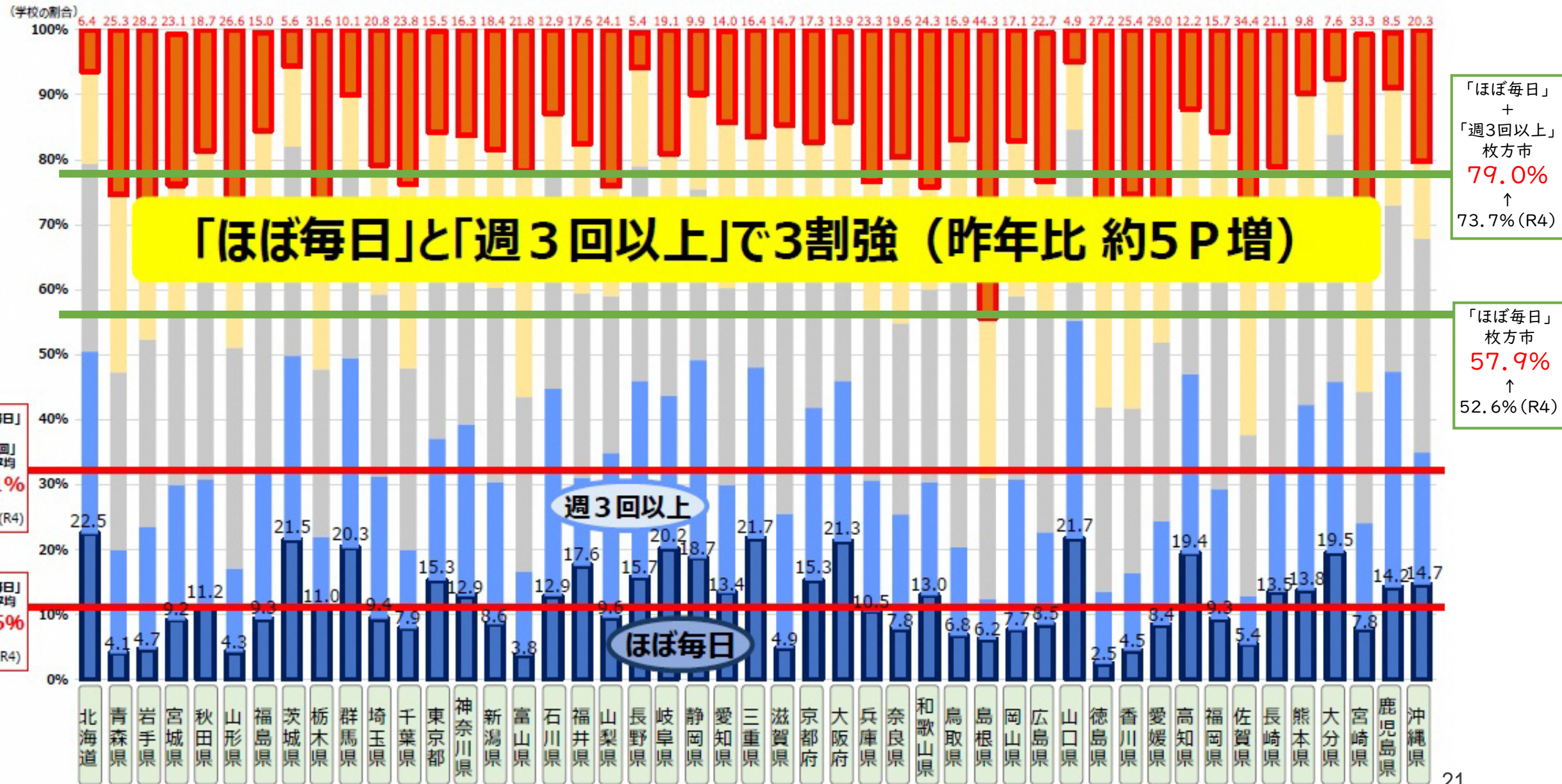
「ほぼ毎日」
全国平均
15.1%
↑
10.3%(R4)

週3回以上

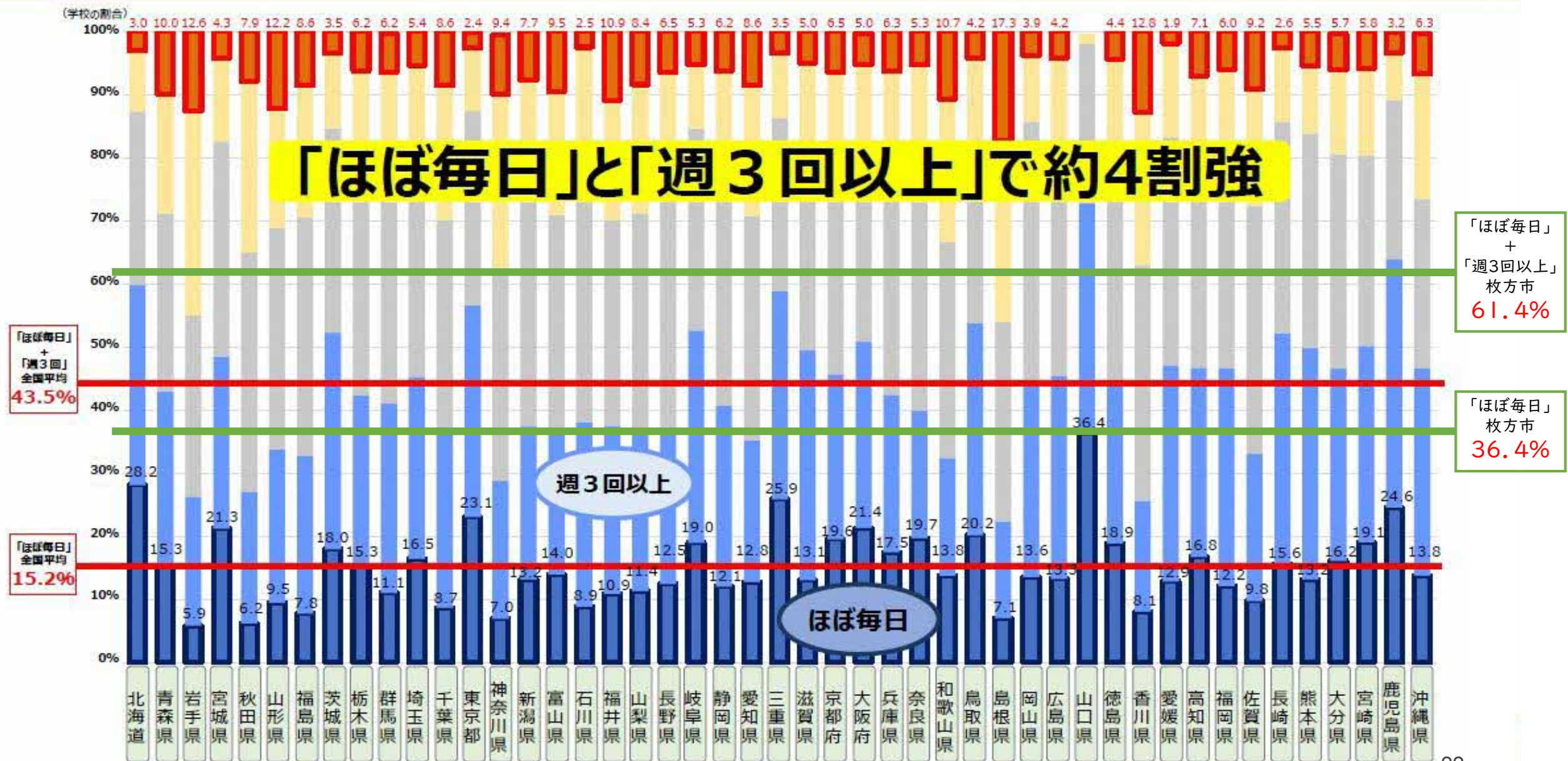
ほぼ毎日



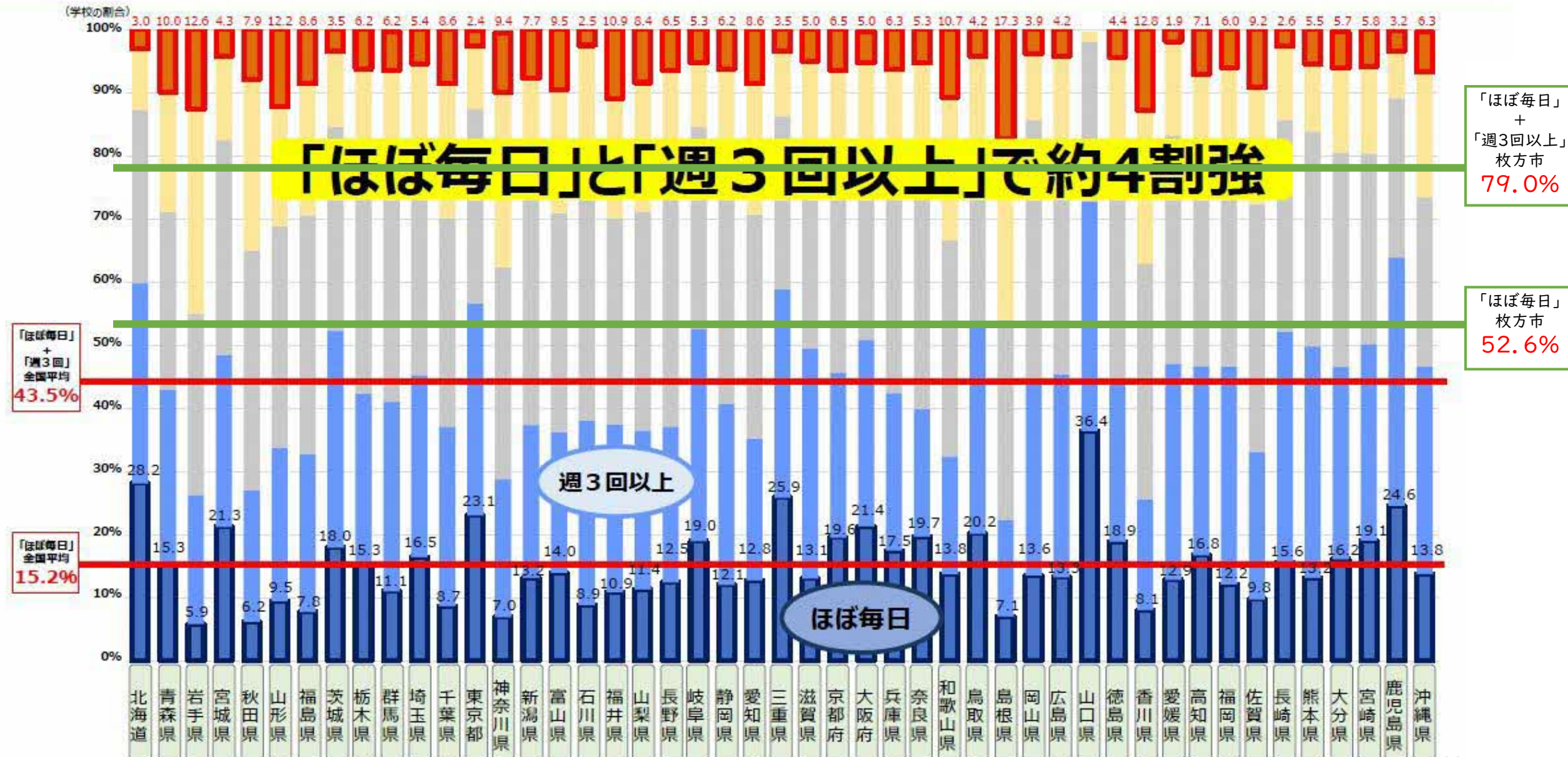
生徒同士がやりとりする場面 (中学校・都道府県別 ※政令市除く)



特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面 (小学校・県別 ※政令市除く)



特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面 (小学校・県別 ※政令市除く)



端末を家庭で利用できるようにしている (小学校・都道府県別 ※政令市除く)

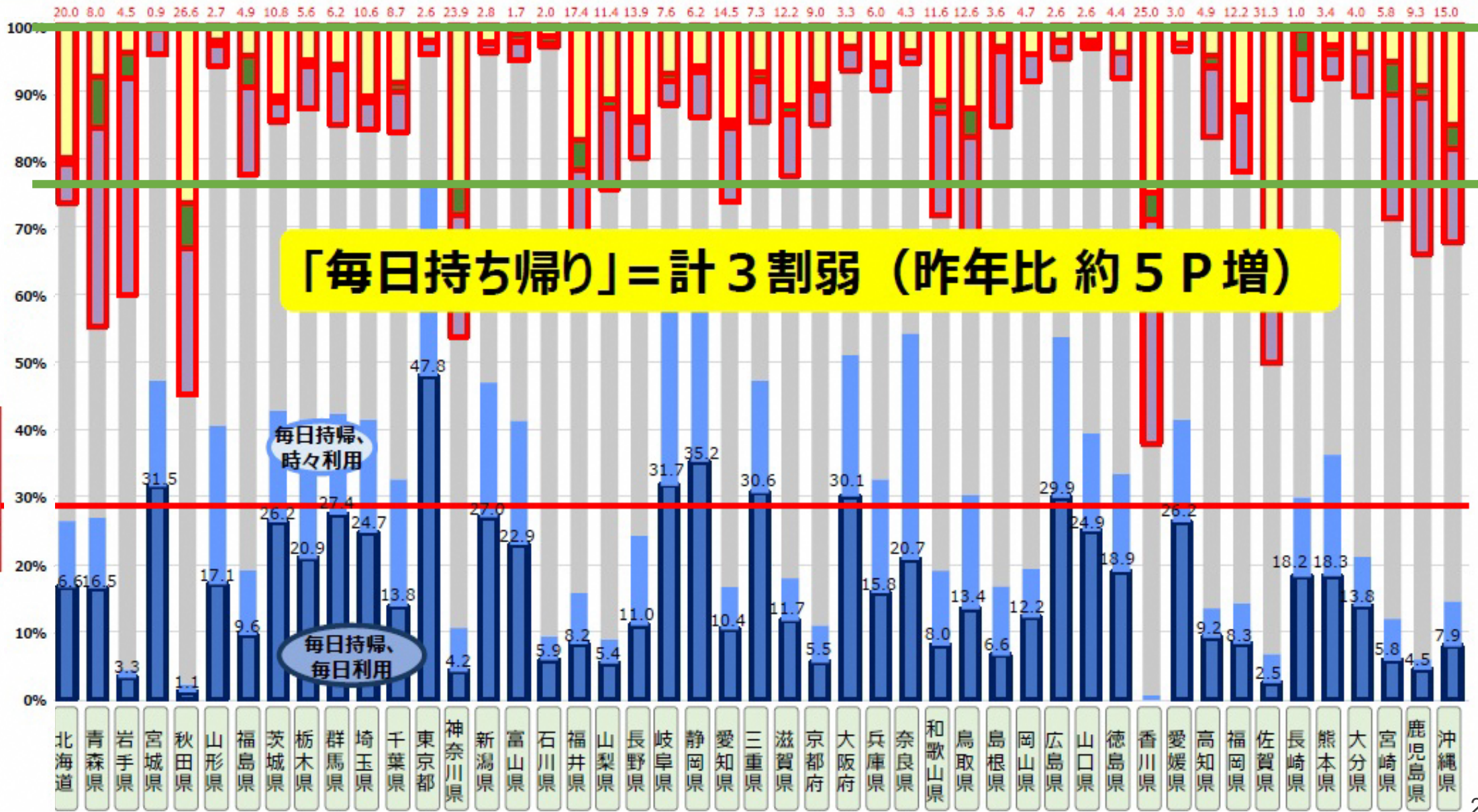
目次へ

「毎日持帰、毎日利用」
+
「毎日持帰、時々利用」
枚方市
100%
↑
97.8% (R4)

「毎日持帰、毎日利用」
枚方市
77.3%
↑
81.8% (R4)

「毎日持ち帰り」= 計 3 割弱 (昨年比 約 5 P 増)

「毎日持帰、毎日利用」
+
「毎日持帰、時々利用」
全国平均
28.8%
↑
23.4% (R4)



端末を家庭で利用できるようにしている (中学校・都道府県別 ※政令市除く)

(学校の割合) 20.2 8.9 7.4 3.1 25.2 5.3 11.2 8.2 12.9 7.6 11.9 10.8 2.5 24.2 11.5 7.7 15.3 10.8 12.0 13.0 5.5 4.7 10.2 5.3 13.7 11.2 3.7 5.4 3.9 24.3 22.0 6.2 10.3 5.7 6.3 14.8 14.9 5.3 8.2 11.8 22.6 2.3 5.7 11.0 6.2 16.1 23.1

「毎日持帰、毎日利用」
+
「毎日持帰、時々利用」
枚方市
100%
↑
100% (R4)

「毎日持ち帰り」= 計4割弱 (昨年比 約10P増)

「毎日持帰、毎日利用」
枚方市
63.2%
↑
73.7% (R4)

「毎日持帰、毎日利用」
+
「毎日持帰、時々利用」
全国平均
37.5%
↑
28.0% (R4)

非常時のみ持帰

毎日持帰、時々利用

毎日持帰、毎日利用

